第明三治二十五年三月三十一日　種郵便物認可

（備考）
1．事業年度末の状況について記載すること。
2．「運用の方法の種類」の欄については、令第15条第１項各号に掲げる運用の方法に応じ、該当する号番号を記載すること。
3．「元本確保の運用の方法」の欄については、当該運用の方法が令第16条に規定する運用の方法に該当する場合には○印を記載すること。
4．「株券等」の欄については、当該運用の方法が令第15条第１項第２号ハ又は同項第３号カからナまでに掲げる運用の方法に該当する場合には○印を記載すること。

7．給付の状況

【企業型年金】

給付		事業年度末の受給者数（うち本年度の新規受給者数）	支給総額（うち新規受給者への支給額）
老齢給付金	年金	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
	一時金	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
障害給付金	年金	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
	一時金	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
死亡一時金		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
脱退一時金		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
計		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）

【個人型年金】

給付		事業年度末の受給者数（うち本年度の新規受給者数）	支給総額（うち新規受給者への支給額）
老齢給付金	年金	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
	一時金	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
障害給付金	年金	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
	一時金	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
死亡一時金		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
脱退一時金		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）
計		男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）

（法第２条第７項第１号ロに係る業務の状況）

8．法第２条第７項第１号ロに係る加入者等が行った運用の指図の内容の資産管理機関又は連合会への通知の件数

	資産管理機関又は連合会への通知
企業型年金加入者	男　件
	女　件
	計　件
企業型年金運用指図者	男　件
	女　件
	計　件
個人型年金加入者	男　件
	女　件
	計　件
個人型年金運用指図者	男　件
	女　件
	計　件

（備考）当該事業年度の実績を記載すること。